

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月28日更新

事務事業名		外国人登録事務協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部	課長名	久留 伸二
	施策	25	行政改革の推進			所属課	市民課	担当者名	古澤 沙也加
	基本事業	87	市民サービスの向上			所属班	市民窓口班	(内線)	1117
予算科目		会計一般	款 2	項 3	目 1	事業連番 11087	法令根拠	外国人登録事務協議会事務規則	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑩
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・外国人登録及びこれに関連する法令の調査研究・外国人登録事務に関する連絡・研修会の開催及び会員の表彰・外国人登録事務に関係する市町村の連携強化
【業務の流れ】	①負担金の納入②協議会、研修会への参加③文書、資料の作成。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	外国人登録事務に関する研修に参加し知識を習得した。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 住民基本台帳法改正により、事業廃止。住民基本台帳事務事業へ統合。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)回 ア:総会、研修会の回数 イ:相互の連携回数	予算の主な増減の理由 法改正に伴う外国人登録事務研修廃止による旅費等の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 熊本県内の外国人登録事務に関係する市町村長と職員。	(単位)人 ア:会員数 イ:	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事務の改善と会員相互の連携を強化する。・外国人登録制度や実務に関する幅広い知識を身につける。	(単位)% ア:知識を身につけた職員の割合 イ:	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 外国人登録制度や実務に関する幅広い知識を身につけることにより、事務及び市民サービス向上につながる。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
		214

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	回	2	1	1	1				
	イ	件	1	1	1	1				
②対象指標	ア	人	48	48	48	48				
	イ									
③成果指標	ア	%	100	100	100	100				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	37	6	6	6			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A)事業費計	千円	37	6	6	6				
(A)のうち指定経費	千円	0	6	6	6					
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0					
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	6				
	延べ業務時間	時間	30	60	30	97				
(B)人件費計	千円	119	247	123	391					
トータルコスト(A)+(B)	千円	156	253	129	397					

事務事業名	外国人登録事務協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 研修等に参加し、実務に関する知識を身につけることができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 外国人登録事務に必要な情報の収集、意見交換、協議をすることにより、職員の外国人登録事務についての資質の向上につながることで、目標が達成できた。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 事務処理向上に役立っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成24年度に住基法改正となり、本事業については平成23年度で廃止となる。平成24年度からは、住民基本台帳事務事業に統合となる。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 法定受託事務の事務処理向上のためであり必要な事業であり削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 法定受託事務の事務処理向上のためであり縮小することはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 適正な職員が研修をすることで、適正な登録事務が行なえ公正・公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法定受託事務の事務処理向上のためであり、移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

法定受託事務の事務処理向上に繋がった。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成24年7月9日住基法改正により、外国人について住基法適用になるため、本事業については平成23年度をもって廃止となる。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							